



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大谷 祐介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	32,798	△2.3	3,776	△10.2	5,044	0.1	4,746	△7.3
2023年3月期第1四半期	33,583	42.3	4,206	-	5,038	-	5,121	-

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 7,645百万円 (20.9%) 2023年3月期第1四半期 6,325百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	44.86	-
2023年3月期第1四半期	48.40	-

(注) 2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	275,927	114,174	41.4	1,079.24
2023年3月期	265,453	110,587	41.6	1,044.95

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 114,188百万円 2023年3月期 110,560百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	27.00	-	38.00	65.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	18.00	-	17.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,000	△7.8	7,400	△28.9	7,900	△32.9	7,300	△49.2	69.00
通期	128,000	△9.4	13,000	△35.1	13,300	△36.2	12,300	△47.4	116.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	108,900,000株	2023年3月期	108,900,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,095,907株	2023年3月期	3,095,914株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	105,804,062株	2023年3月期1Q	105,805,020株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、一部の地域を除いて持ち直しの動きが見られたものの、インフレの高進や世界的な金融引き締め加速により減速感が強まりました。

米国では、個人消費や雇用が底堅く、景気は緩やかに回復しているものの、インフレや金利上昇により景気減速懸念が強まりました。欧州では、インフレや利上げによる消費者心理の悪化が重石となり、景気は足踏み状態が継続しました。中国では、ゼロコロナ政策解除により消費が底堅く、サービス業を中心に持ち直しの動きが見られましたが、不動産投資の大幅な減少等を背景に、景気減速の動きが強まりました。我が国の経済は、海外景気の下振れが下押しのリスクとなっているものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、緩やかに回復しました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、引き続きロシア・ウクライナ情勢に起因する海上物流の変化等影響を受け、ケミカルタンカーと大型LPG船は高い水準で推移しました。その他船種は、世界経済の減速等を背景に軟調に推移しました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改や効率配船への取り組み等により、運航採算の向上を図りました。不動産業においては、当社所有ビルが順調な稼働を継続したことから、安定した収益を確保しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は327億98百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は37億76百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は50億44百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億46百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

#### ①外航海運業

当第1四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、中国経済回復の遅れ、OPECプラスの協調減産延長及び不需要期入りの影響により総じて軟化傾向となりました。

ケミカルタンカー市況は、引き続き高い水準にはあるものの、足元の世界的な景気後退懸念や、中国経済回復の遅れ等を背景に、軟化傾向で推移しました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は、安定した荷動きに支えられ概ね堅調に推移し、特に5月以降は中東積みの船腹需給が引き締まり急上昇を見せました。LNG船市況は、欧米における十分な在庫やアジア域での需要低迷を受け、低調に推移しましたが、6月には夏場のエネルギー需要期に向け、若干の回復傾向が見られました。

ドライバルク船市況は、期初においては、中国における粗鋼生産量の回復や、ゼロコロナ政策の変更を背景に回復傾向にありましたが、高インフレや金融引き締めによる主要国の経済が減速したこと、また中国経済の回復が遅れたことで市況は下落に転じ、当第1四半期連結会計期間末に向けて軟調に推移しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは¥135.81/US\$（前年同期は¥126.49/US\$）、平均船舶燃料油価格（適合燃料油）はUS\$601/MT（前年同期はUS\$840/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、一部船腹で入渠工事を実施しましたが、支配船腹を長期契約に継続投入し、業績の下支えに貢献しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、スポット貨物を積極的に取り込んだことで、当初の予想を上回る運航採算を確保しました。

大型ガス船においては、LPG・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。ポストパナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船隊では、一部で市況軟化の影響を受けたものの、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努め、当初の予想を若干上回る運航採算を確保しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は271億55百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は27億62百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

## ②内航・近海海運業

当第1四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、複数プラントの定期修繕実施や、例年より早く不需要期入りしたことにより荷動きは低迷しましたが、内航海運業法等の改正に伴う船員労働時間の規制により、船腹需給は引き締められ、堅調に推移しました。

近海ガス輸送の市況は、中国経済の回復鈍化により、プロピレンや塩化ビニルモノマーの輸送需要が低迷した影響はあったものの、LPGの安定した海上輸送需要に加え、新造船の竣工が限定的であったため、当社が主力とするアジア域市況では引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業は、既存契約を中心に効率配船に取り組み、安定収益を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は24億34百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は61百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

## ③不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、大企業を中心とするリモートワークの浸透によるオフィス需要減少に伴う賃料の下落が続き、空室率も依然として6%台と高い水準で推移しましたが、新築大型ビルへの拡張、集約移転を要因とする市況回復の兆しも見え始めました。

貸ホール・貸会議室においては、先行して需要の回復がみられていた文化系催事に続き、ビジネス系催事においても、需要の持ち直しの動きが顕著となりました。

不動産関連事業のスタジオ事業においては、感染症対策の緩和に伴い、企業の広告宣伝活動も活発化していることから、需要は回復傾向となりました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、オフィスへの回帰を促進するため質の高いビルを中心に需要は回復傾向であるものの、需要を上回る新規供給がみられ空室率は上昇しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、オフィスフロアが順調な稼働を継続し、安定した収益を維持しました。

商業フロアにおいては、一部空室を残しているものの、飲食テナントを中心に売上の回復傾向が見られました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、需要の回復に伴い稼働は改善に向かいました。

スタジオ事業を運営する(株)イノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門に関して感染症流行以前の水準まで稼働が回復しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸事業においては、オフィスフロア・商業フロア共に順調に稼働し、収益を維持しました。

以上の結果、不動産業の売上高は32億32百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は9億54百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ104億74百万円増加し、2,759億27百万円となりました。これは主に船舶の竣工によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ68億87百万円増加し、1,617億53百万円となりました。これは主に船舶の竣工に伴う設備資金の借入によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ35億87百万円増加し、1,141億74百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加や、繰延ヘッジ損益の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2023年5月9日)の想定に比べ、当第1四半期連結累計期間は、ケミカルタンカーや大型LPG船の市況が高い水準で推移しました。第2四半期連結会計期間以降は、大型LPG船市況は引き続き堅調に推移するものの、ケミカルタンカー市況の軟化やドライバルク船市況の回復の遅れを見込んでおります。以上の見通し及び期初からの為替相場の円安(対US\$)傾向も踏まえ、連結業績予想の修正を行いました。

## 2024年3月期第2四半期連結累計期間業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (2023年5月9日発表)	今回予想 (2023年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	61,000	65,000	+4,000/+6.6%
営業利益	6,100	7,400	+1,300/+21.3%
経常利益	5,500	7,900	+2,400/+43.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,000	7,300	+2,300/+46.0%

## 2024年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (2023年5月9日発表)	今回予想 (2023年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	123,000	128,000	+5,000/+4.1%
営業利益	11,700	13,000	+1,300/+11.1%
経常利益	11,100	13,300	+2,200/+19.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,000	12,300	+2,300/+23.0%

※直近の業績予想及び今回予想における為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈直近の業績予想発表時の前提〉

為替レート 通期 125円/US\$

船舶燃料油価格 通期 US\$700/MT

[油種:適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール]

〈今回発表予想前提〉

為替レート 第2四半期連結会計期間 133円/US\$、第3四半期・第4四半期連結会計期間 128円/US\$

船舶燃料油価格 第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間 US\$610/MT

[油種:適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール]

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続することに加え、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。

2024年3月期の1株当たりの配当金につきましては、当期の業績予想が直近の業績予想(2023年5月9日発表)から改善する見込みです。業績の改善見込みと前述の基本方針に基づき1株当たりの配当金につきましては、中間配当は1株当たり4円00銭増額の18円00銭、期末配当は1株当たり2円00銭増額の17円00銭とし、年間配当金額は35円00銭を予定しております。

当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態並びに株主還元策を総合的に勘案して、1株当たりの配当金について決定する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,545	17,084
受取手形、売掛金及び契約資産	11,656	11,856
貯蔵品	3,961	4,173
商品	104	157
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,559	2,632
その他	7,277	5,728
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	40,104	41,632
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	95,188	101,566
建物及び構築物（純額）	44,638	44,175
土地	42,332	42,380
リース資産（純額）	4,602	4,490
建設仮勘定	13,856	10,994
その他（純額）	507	501
有形固定資産合計	201,124	204,105
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	265	248
無形固定資産合計	274	257
投資その他の資産		
投資有価証券	20,300	22,340
長期貸付金	351	574
退職給付に係る資産	278	323
その他	3,022	6,696
投資その他の資産合計	23,951	29,933
固定資産合計	225,350	234,295
資産合計	265,453	275,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,198	7,796
短期借入金	29,190	26,679
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払費用	471	500
未払法人税等	1,456	356
前受金及び契約負債	3,193	3,473
賞与引当金	710	238
株主優待引当金	33	33
リース債務	1,054	4,199
その他	2,474	3,012
流動負債合計	52,780	51,287
固定負債		
長期借入金	80,494	90,283
役員退職慰労引当金	94	56
退職給付に係る負債	795	838
特別修繕引当金	4,445	5,514
固定資産撤去損失引当金	199	199
受入敷金保証金	8,884	8,958
リース債務	3,675	452
繰延税金負債	2,959	4,021
その他	542	145
固定負債合計	102,086	110,465
負債合計	154,866	161,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	85,455	86,180
自己株式	△1,908	△1,908
株主資本合計	102,913	103,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,171	6,415
繰延ヘッジ損益	1,076	2,777
為替換算調整勘定	1,400	1,357
その他の包括利益累計額合計	7,647	10,550
非支配株主持分	27	△14
純資産合計	110,587	114,174
負債純資産合計	265,453	275,927



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	33,583	32,798
売上原価	27,285	26,576
売上総利益	6,298	6,223
販売費及び一般管理費	2,093	2,446
営業利益	4,206	3,776
営業外収益		
受取利息	14	39
受取配当金	275	272
持分法による投資利益	—	66
為替差益	786	1,119
その他	39	84
営業外収益合計	1,114	1,580
営業外費用		
支払利息	262	276
持分法による投資損失	13	—
その他	8	36
営業外費用合計	282	312
経常利益	5,038	5,044
特別利益		
固定資産売却益	541	—
受取保険金	151	51
その他	11	—
特別利益合計	703	51
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	28	—
投資有価証券清算損	23	—
その他	0	—
特別損失合計	52	0
税金等調整前四半期純利益	5,689	5,095
法人税等	541	315
四半期純利益	5,148	4,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,121	4,746

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,148	4,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	1,244
繰延ヘッジ損益	189	1,705
為替換算調整勘定	254	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	405	△10
その他の包括利益合計	1,178	2,866
四半期包括利益	6,325	7,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,356	7,648
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(特別修繕引当金の計上基準の変更)

当社グループは、2023年4月から開始した新中期経営計画「The Adventure to Our Sustainable Future」(計画期間：2023年4月～2026年3月)の策定を契機に、今後の船舶の使用計画及び大規模修繕計画等を見直した結果、中間検査がより重要となったと判断したため、これまで定期検査費用のみを対象としていた特別修繕引当金の計上について、一部船舶を除き、当第1四半期連結会計期間より、中間検査費用も対象とする方針に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価は58百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は808百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,852	2,604	3,128	33,583	—	33,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	23	27	△27	—
計	27,856	2,604	3,151	33,610	△27	33,583
セグメント利益	3,186	32	988	4,206	—	4,206

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,153	2,434	3,211	32,798	—	32,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	21	23	△23	—
計	27,155	2,434	3,232	32,821	△23	32,798
セグメント利益	2,762	61	954	3,776	—	3,776

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から特別修繕引当金の計上基準を見直したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の外航海運業セグメントのセグメント利益が58百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。